

令和7年度日光市当初予算案について

令和7年2月7日発表

令和7年度の一般会計予算案は、令和6年度当初予算と比較して、3.0パーセント、13億6,000万円の増となる470億7,000万円と、平成18年の市町村合併以降最大規模となりました。

昨今の賃上げや物価高騰は、当市の財政にも大きな影響を与え続けており、人件費は前年度比4.8パーセント、約4億円の増、物件費は11.3パーセント、約9億円の増でありました。

当市は、県内他市と比べ、歳出に占める人件費、物件費の割合が高いことが、厳しい財政状況の大きな要因の一つであることから、令和7年度は、まさに難局とも言える状況にあります。

また、歳入では、固定資産税の増が見込まれるものの、物価の上昇に伴う地域経済への波及効果は未だ不透明であることから、個人市民税は微増、法人市民税は減を見込みました。

このように、賃上げや物価高騰の影響を受けている大変厳しい財政状況の中においても、市民サービスを低下させることなく、重点プロジェクトや重要施策などに必要な予算を確保していかなくてはなりません。

このため、令和7年度は、こうした事態に備えて積み立てている基金を有効活用することで、この難局を乗り越えるとともに、次期総合計画や都市計画マスタープランの策定など日光市の未来を描く計画の策定を着実に進めることといたしました。